



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <https://www.nic-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤井 透

TEL 076-425-0738

定時株主総会開催予定日 2022年6月25日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,432	11.8	255	17.3	267	21.4	248	82.5
2021年3月期	6,649	0.5	218	13.4	220	24.7	136	35.8

(注) 包括利益 2022年3月期 228百万円 (9.0%) 2021年3月期 209百万円 (366.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	45.67		5.4	3.2	3.4
2021年3月期	25.02		2.9	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	8,713	4,639	53.2	851.50
2021年3月期	8,138	4,634	56.9	850.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,639百万円 2021年3月期 4,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	51	1,179	398	636
2021年3月期	1,140	163	188	1,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		21.00	41.00	223	163.9	4.8
2022年3月期		20.00		21.00	41.00	223	89.8	4.8
2023年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは、2022年4月1日に新たな中期経営計画を公表しておりますが、公表日以降、当初の想定以上に様々な案件の引き合いが急増していることから、今後の動向を見極めるには今暫く時間を要すると判断し、現時点での連結業績予想の公表につきましては、控えさせていただくことにいたしました。なお、当該理由等は添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,500,000 株	2021年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	51,446 株	2021年3月期	51,446 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,448,554 株	2021年3月期	5,448,561 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,354	11.1	264	1.1	272	2.1	161	11.3
2021年3月期	6,620	0.8	261	10.6	266	17.3	182	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	29.69	
2021年3月期	33.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	8,733		4,660		53.4		855.36	
2021年3月期	8,218		4,744		57.7		870.83	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,660百万円 2021年3月期 4,744百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な半導体不足が継続していることにより、半導体関連業種では活発な受注環境となっておりますが、2年以上に渡る新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響やロシア・ウクライナ紛争をはじめとする新たに発生した様々なグローバル要因により、世界的に多様な産業における生産設備投資等が2～3年先延ばしとなっている状況であり、総じて、生産設備投資は低調に推移いたしました。

このような状況において、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の販売は堅調に推移いたしました。装置部門のFA装置関係は、生産設備投資が低調な状況下においても様々な引合案件があるものの、原材料価格の高騰、半導体不足による制御機器等の納期遅延や調達部品の不足等による代替品での対応等は、生産コストに大きな影響を及ぼし、厳しい受注活動が続きました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,432百万円（前期比111.8%）、営業利益は255百万円（前期比117.3%）、経常利益は267百万円（前期比121.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は248百万円（前期比182.5%）と、厳しい生産環境下においても前期比で増収増益を確保いたしました。

なお、連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.の解散及び清算決定に伴う特別損失39百万円を計上しておりますが、同社の解散及び清算に伴い回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産並びに法人税等調整額をそれぞれ104百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による売上高及び各利益への影響は軽微であります。

ところで、生産の効率化・最適化を図ることを目的に、2021年7月より立山第3工場（富山県中新川郡立山町利田）の建設工事を進めてまいりましたが、当初予定どおり2022年3月末に竣工し、2022年4月より稼働を開始いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門の一般顧客向けの販売では、COVID-19の影響による営業活動の支障は徐々に解消され、下半期では緩やかながら回復傾向となりました。大口顧客向け継続案件においても安定的な受注がありました。特に第4四半期では一般顧客向けにおいて当社独自の「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した作図案件が伸長し、COVID-19発生以前を上回る受注を獲得しました。

この結果、当部門の売上高は4,836百万円（前期比106.2%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、主要顧客である自動車部品製造企業において大規模な設備導入が停滞している中で洗浄装置を中心とした単品案件を多く獲得するとともに、薬品・食品などの分野からも受注を獲得いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,025百万円（前期比111.4%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社とも消耗品や治工具類の需要は安定的となってきたのはいるものの、自動車の減産の影響からCOVID-19発生以前の状況には戻っておりません。一方で、機械設備関係については大型の受注があり、比較的好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,571百万円（前年同四半期比133.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ574百万円増加し、8,713百万円となりました。これは主に、電子記録債権が275百万円、建設仮勘定が1,106百万円、繰延税金資産が122百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が824百万円、仕掛品が191百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計期間末における負債は、前期末と比べ569百万円増加し、4,073百万円となりました。これは主に、電子記録債務が143百万円、1年以内返済を含む長期借入金が669百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が241百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計期間末における純資産は、前期末と比べ4百万円増加し、4,639百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上248百万円及び配当金の支払い223百万円があったことなどにより、利益剰余金が25百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ824百万円減少し、636百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の1,140百万円のキャッシュ・インに対し、51百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加228百万円や棚卸資産の減少による資金の増加184百万円があった一方で、売上債権の増加による資金の減少388百万円や仕入債務の減少による資金の減少97百万円、法人税等の支払額110百万円などがあったことなどが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の163百万円のキャッシュ・アウトに対し、1,179百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは立山第3工場の新規取得を主とした有形固定資産の取得による支出が1,165百万円あったことなどが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の188百万円のキャッシュ・アウトに対し、398百万円のキャッシュ・インとなりました。これは立山第3工場の新規取得に係る長期借入れによる収入1,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出331百万円や配当金の支払いによる支出223百万円があったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンやロシア・ウクライナ情勢の混乱等、グローバル要因による需給ギャップの更なる拡大を背景とした原材料価格を含めたインフレーションが加速しております。かかるインフレーションの加速を抑制すべく、連邦準備制度理事会（FRB）を始めとした各国中央銀行は金融引き締め動きつつあり、長期金利は上昇基調となる状況になっておりますが、今後は各国の経済対策等によって、経済活動及び生産活動は緩やかな回復基調で推移していくと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは2022年4月1日付の「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の策定について」において3カ年の業績計画値を公表いたしました。

しかしながら、アルミ地金価格をはじめとした原材料価格の高騰が続いている一方で、公表日から現時点までのわずかな期間においても、当初の想定より様々な案件の引き合いが急増している状況にあることから、今後の動向を見極めるには今暫く時間を要すると判断し、現時点での連結業績予想の公表につきましては控えさせていただくことといたしました。

なお、動向を見極めることが出来次第、速やかに開示する所存であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,114	636,690
受取手形及び売掛金	992,727	—
受取手形	—	91,334
売掛金	—	937,832
契約資産	—	75,243
電子記録債権	1,128,961	1,404,892
商品及び製品	185,862	164,712
仕掛品	671,246	479,895
原材料及び貯蔵品	431,009	454,050
前渡金	626	25,814
その他	36,393	65,620
流動資産合計	4,907,941	4,336,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,079,956	3,089,342
減価償却累計額	△1,451,057	△1,554,015
建物及び構築物（純額）	1,628,899	1,535,326
機械装置及び運搬具	647,912	657,956
減価償却累計額	△420,490	△446,406
機械装置及び運搬具（純額）	227,421	211,549
土地	733,647	733,647
リース資産	179,235	210,091
減価償却累計額	△61,145	△66,922
リース資産（純額）	118,089	143,169
建設仮勘定	27,350	1,133,945
その他	336,581	338,905
減価償却累計額	△249,343	△252,964
その他（純額）	87,238	85,941
有形固定資産合計	2,822,647	3,843,579
無形固定資産		
その他	37,048	37,796
無形固定資産合計	37,048	37,796
投資その他の資産		
投資有価証券	265,726	242,226
繰延税金資産	62,576	185,194
その他	42,713	68,325
投資その他の資産合計	371,016	495,747
固定資産合計	3,230,712	4,377,123
資産合計	8,138,653	8,713,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,827	609,286
電子記録債務	810,474	954,308
1年内返済予定の長期借入金	331,000	197,000
リース債務	49,977	49,610
未払法人税等	72,422	54,359
契約負債	—	390
賞与引当金	69,278	69,036
製品保証引当金	1,119	1,199
その他	191,305	150,128
流動負債合計	2,376,405	2,085,320
固定負債		
長期借入金	803,000	1,606,000
リース債務	100,569	151,998
退職給付に係る負債	222,265	228,802
資産除去債務	1,583	1,583
固定負債合計	1,127,418	1,988,383
負債合計	3,503,824	4,073,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	4,276,743	4,302,199
自己株式	△34,791	△34,791
株主資本合計	4,543,688	4,569,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,169	47,450
為替換算調整勘定	20,902	22,879
その他の包括利益累計額合計	91,072	70,329
非支配株主持分	68	32
純資産合計	4,634,829	4,639,506
負債純資産合計	8,138,653	8,713,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,649,521	7,432,884
売上原価	5,264,091	5,954,645
売上総利益	1,385,429	1,478,238
販売費及び一般管理費	1,167,420	1,222,538
営業利益	218,008	255,700
営業外収益		
受取配当金	3,750	6,680
仕入割引	4,350	5,051
固定資産売却益	—	4,267
その他	4,260	6,534
営業外収益合計	12,360	22,534
営業外費用		
支払利息	8,212	9,209
為替差損	1,121	—
その他	347	1,100
営業外費用合計	9,681	10,309
経常利益	220,688	267,925
特別損失		
関係会社整理損	—	39,536
特別損失合計	—	39,536
税金等調整前当期純利益	220,688	228,389
法人税、住民税及び事業税	95,097	93,722
法人税等調整額	△10,721	△114,142
法人税等合計	84,375	△20,419
当期純利益	136,312	248,809
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	136,355	248,846

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	136,312	248,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,380	△22,718
為替換算調整勘定	7,615	1,977
その他の包括利益合計	72,996	△20,741
包括利益	209,309	228,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,345	228,103
非支配株主に係る包括利益	△36	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	156,100	145,636	4,358,330	△34,772	4,625,295
当期変動額					
剰余金の配当			△217,942		△217,942
親会社株主に帰属する当期純利益			136,355		136,355
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△81,587	△19	△81,606
当期末残高	156,100	145,636	4,276,743	△34,791	4,543,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,788	13,292	18,081	104	4,643,482
当期変動額					
剰余金の配当					△217,942
親会社株主に帰属する当期純利益					136,355
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,380	7,609	72,990	△36	72,953
当期変動額合計	65,380	7,609	72,990	△36	△8,652
当期末残高	70,169	20,902	91,072	68	4,634,829

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	156,100	145,636	4,276,743	△34,791	4,543,688
当期変動額					
剰余金の配当			△223,390		△223,390
親会社株主に帰属する当期純利益			248,846		248,846
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	25,455	—	25,455
当期末残高	156,100	145,636	4,302,199	△34,791	4,569,144

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,169	20,902	91,072	68	4,634,829
当期変動額					
剰余金の配当					△223,390
親会社株主に帰属する当期純利益					248,846
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,718	1,976	△20,742	△35	△20,777
当期変動額合計	△22,718	1,976	△20,742	△35	4,677
当期末残高	47,450	22,879	70,329	32	4,639,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,688	228,389
減価償却費	219,636	237,999
受取利息及び受取配当金	△3,767	△7,170
支払利息及び手形売却損	8,212	9,209
売上債権の増減額 (△は増加)	54,691	△388,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,308	184,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	418,654	△97,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,832	△242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,429	6,536
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△626	80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	187,810	△104,124
関係会社整理損	-	39,536
為替差損益 (△は益)	1,184	△3,164
その他	11,992	△41,219
小計	1,113,428	65,183
利息及び配当金の受取額	1,675	2,800
利息の支払額	△8,212	△9,209
法人税等の支払額	△32,178	△110,403
法人税等の還付額	66,149	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,862	△51,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,773	△1,165,793
無形固定資産の取得による支出	△6,047	△4,066
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
その他	△8,498	△4,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,119	△1,179,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△131,000	△331,000
自己株式の取得による支出	△19	-
配当金の支払額	△217,668	△223,125
その他	△40,020	△47,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,708	398,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	7,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,168	△824,423
現金及び現金同等物の期首残高	671,945	1,461,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,114	636,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識関係)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、従来は装置品製作請負に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる装置品製作には工事進行基準を、それ以外の装置品製作には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合に、当該進捗度を見積り、これに基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価会計関係)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散)

当社は、2021年9月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd. (以下、「NICタイ」という。)を解散し、清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

NICタイは、ASEAN地域の日系企業へ納入した当社のFA装置等のメンテナンス及び同地域の顧客ニーズにお応えすべく、当社のアルファフレームシステム(機械構造用アルミニウム合金製フレームシステム)の加工、販売、及び同システムを活用した構造物やFA装置等の設計・製作・販売の拠点として、2015年1月にタイ王国に設立しました。また、設立後は、当社製品の販売のみならず、アルファフレームシステムの各種部品の海外調達窓口として、資材調達業務も担って事業活動を展開してまいりました。

この度、当社グループ全体として、総合的に事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、NICタイが構築してきた当社製品の販売及び資材調達については、より有効な手段として、当社と協力関係にある現地企業を当社の代理店(協力工場)に指定し、これらを委託することにいたしました。現地代理店化によってローコストオペレーションの実現と、日系企業のみならず、現地ローカル企業への拡販が推進されることとなります。

これにより、NICタイの事業規模等を勘案したうえで、グループの経営効率化の観点から当該子会社を解散及び清算することにいたしました。

2. 当該事象による損益への影響

会社解散の決定に伴い、当第3四半期連結累計期間において、清算に伴う損失見込額として特別損失(関係会社整理損)39,536千円、清算に伴い回収可能性があると判断した将来減算一時差異について法人税等調整額△104,517千円を計上いたしました。

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、ワクチン接種の進捗等により、まん延による経済停滞リスクは低減していくと仮定しており、会計上の見積りについては当該仮定を反映しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、「アルファフレームシステム」を使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,553,939	920,539	1,175,042	6,649,521	—	6,649,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,553,939	920,539	1,175,042	6,649,521	—	6,649,521
セグメント利益又は損失(△)	168,091	△27,568	77,485	218,008	—	218,008
セグメント資産	3,224,030	2,364,846	529,570	6,118,448	2,020,205	8,138,653
その他の項目						
減価償却費	141,113	75,069	3,453	219,636	—	219,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	203,485	34,834	—	238,319	6,896	245,215

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	4,836,005	812,325	1,537,071	7,185,403	—	7,185,403
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	—	213,466	34,015	247,481	—	247,481
外部顧客への売上高	4,836,005	1,025,791	1,571,086	7,432,884	—	7,432,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,836,005	1,025,791	1,571,086	7,432,884	—	7,432,884
セグメント利益	120,709	19,717	115,273	255,700	—	255,700
セグメント資産	3,278,529	2,401,146	591,509	6,271,185	2,442,024	8,713,210
その他の項目						
減価償却費	154,687	79,876	3,434	237,999	—	237,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,383	64,568	—	113,952	1,149,059	1,263,011

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

4. セグメント資産ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には未稼働の立山第3工場建設に係る建設仮勘定を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	2,446,006	アルファフレーム部門及び装置部門

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	2,518,073	アルファフレーム部門及び装置部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	850円64銭	851円50銭
1株当たり当期純利益金額	25円02銭	45円67銭
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	136,355	248,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	136,355	248,846
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,561	5,448,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

・ 生産実績

セグメント名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,851,295	106.2
装置部門	1,025,791	111.4
合計	5,877,086	107.1

・ 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高 (千円)	前期比 (%)
商事部門	工業用砥石	109,976	114.8
	機械設備	921,693	153.5
	工具・ツール・油脂類	323,333	104.4
合計		1,355,002	134.7

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,822,792	101.2	1,359,637	97.9
装置部門	1,175,903	144.8	348,193	175.8
商事部門	1,274,825	88.6	335,339	53.1
合計	7,273,521	103.7	2,043,170	92.1

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,836,005	106.2
装置部門	1,025,791	111.4
商事部門	1,571,086	133.7
合計	7,432,884	111.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
キャノン株式会社	2,446,006	36.8	2,518,073	33.9

(2) 役員の変動

本年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する取締役及び監査役の各候補者並びに退任予定の取締役は次のとおりです。

① 任期満了により再任予定の取締役候補者

西川 浩司	(再任 現 代表取締役会長)
西尾 謙夫	(再任 現 専務取締役)
野村 良一	(再任 現 専務取締役)
藤井 透	(再任 現 常務取締役)

② 新任取締役候補者

伴 基	(新任 社外取締役)
-----	------------

③ 任期満了により再任予定の監査役候補者

横溝 和久	(再任 現 常勤社外監査役)
白石 康広	(再任 現 社外監査役)
吉田 泰三	(再任 現 社外監査役)

④ 退任予定取締役

西川 武	(現 取締役社長)
土山 邦夫	(現 常務取締役)

⑤ 就任及び退任予定日

2022年6月25日

(注) 取締役の変動につきましては、2022年2月4日付「役員人事に関するお知らせ」をご参照願います。